

第3章 保健福祉

基本施策3-01 地域福祉

施策3-01-01 地域福祉の推進

施策の展開方向①奈良市地域福祉計画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市地域福祉計画の推進	地域福祉活動への住民参加を促進するため、奈良市社会福祉協議会・関係団体と行政の連携を更に強化する中で地域福祉の向上に取り組み、地域の生活課題に応じた福祉施策の展開等を進める。	計画額	470	265	265	1,000	福祉政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		第1次奈良市地域福祉計画の成果と課題を踏まえ、より効果的・効率的な地域福祉の推進を図るため、平成24年度に第2次奈良市地域福祉計画を策定した。 平成25年度以降は、進捗管理を行った。				計画の進捗状況を把握し、奈良市社会福祉協議会や地域福祉支援組織と協働し第3次奈良市地域福祉計画を策定する。 また、計画の策定及び実施段階において、新たな地域課題に対応できる仕組みづくりの構築と地域や関係機関とのネットワークづくりにより、孤立しない社会づくりを目指していく。	早瀬 宏明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
生活困窮者等自立支援事業	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図り、再び困窮状態に陥ることなく、最終的に安定的な自立生活を営めるよう支援を行う。 実施機関として、自立相談支援機関を設置し、生活困窮者を対象とした自立相談支援事業や住居確保のための給付金支給などを行う。	計画額	66,129	66,129	66,129	198,387	保護第一課 保護第二課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成25年9月からモデル事業として自立相談支援事業をスタートしたが、周知不足もあり相談者数が伸び悩んでいた。平成27年3月～4月にかけて広報活動を行ったところ相談者数は増加したが、継続性がなく減少傾向にあり、支援が必要な方に制度の周知ができていないことが課題となっている。				より多くの方を支援できるように、アウトリーチの取組の一つとして、地域をよく理解している、各地区民生児童委員協議会への制度説明を行っていくなど、庁内各課、行政と各団体、または各団体同士で顔の見える関係を構築する必要がある。そのような関係を構築することによって、市だけにとどまらない幅広い支援に繋げていく。	伊達 誠 三井 真一

施策の展開方向②地域福祉活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域福祉活動の支援事業	地域福祉活動計画の策定、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業等を実施する奈良市社会福祉協議会を支援する。	計画額	173,752	173,752	173,752	521,256	地域福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		地域福祉活動計画の策定、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業等を実施する奈良市社会福祉協議会を支援することにより、地域支援や福祉サービス利用援助事業等の実施に加え、様々な福祉課題の解決に向けた取組の充実を図った。			高齢化対策をはじめ、様々な福祉課題を解決するため、地域福祉の担い手である奈良市社会福祉協議会を支援し、更なる地域福祉の充実を図る。		猪岡 秀光

施策の展開方向③地域福祉推進体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
安心生活基盤創造事業	既存の制度サービスや地域活動サービスの支援対象とならない方々を対象に、地域福祉コーディネーターの配置、官民協働のプラットフォーム構築、見守り等の福祉問題の早期発見の仕組みづくり、買い物・移動等の生活支援及び一人ぼっちの子育てを防止する事業等を実施する。	計画額	14,122	14,122	14,122	42,366	地域福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		奈良市社会福祉協議会に事業を委託し、これまでの制度支援や地域活動支援から抜け漏れている社会的孤立者等を支援する仕組みづくりに取り組んだ。平成26年度から西部圏域をモデルゾーンとして事業展開を行っている。			奈良市社会福祉協議会に事業を委託し、西部圏域での事業を参考に全市的な汎用性のある仕組みづくりを目指す。また、生活困窮者自立支援施策と積極的な連携・調整を図っていく必要がある。		猪岡 秀光

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
民生児童委員活動支援	民生児童委員協議会連合会等が市や各関係団体、自治会等と連携して多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助する。	計画額	11,080	11,080	11,080	33,240	地域福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>事業補助を行うことで、事業が円滑に進められたと考えられる。</p> <p>特に平成24年度に実施した災害時要援護者名簿登載同意者に対する「救急医療情報キット」の配布について、市と連携協力する体制を構築し、事業を推進できたことは大きな成果と言える。</p>			<p>事業を円滑に進め、地域福祉の推進に積極的に寄与するよう、引き続き支援を行う。</p>		猪岡 秀光

施策3-01-02 社会保障

施策の展開方向①国民健康保険事業の健全運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国民健康保険事業	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。	計画額	43,449,649	43,780,000	44,480,000	131,709,649	国保年金課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>国保会計における保険給付費の執行率は平成23年度96.7%、24年度97.1%、25年度97.3%、26年度98.3%、27年度99.9%で、効率的な予算執行に努めた。収支差引額は平成23年度4億74百万円(実質単年度収支3億46百万円)、24年度5億31百万円(3億7百万円)、25年度3千9百万円(▲2億1千万円)、26年度4千万円(▲2億9千万円)の黒字であった。平成27年度は保険給付費の伸びが著しく、基金を取り崩し、収支差引額は5千6百万円(▲3億6千2百万円)の黒字となった。</p>			<p>平成30年度からの国民健康保険の都道府県広域化を見据え、保険料収納対策及び医療費適正化対策を推進し、国民健康保険特別会計の健全化(安定化)に努める。</p>		福井 康隆

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特定健康診査等事業 【3-01-02①「国民健康保険事業」の内数】	特定健診等により生活習慣病を予防し、国民医療費の増加を抑制する。	計画額	273,568	280,000	280,000	833,568	国保年金課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		「高齢者医療確保法」に規定する医療保険者として「特定健診」等を行った。対象者は40歳以上75歳未満の国保被保険者。特定健診受診率は平成23年度25.0%、平成24年度27.9%、平成25年度28.6%、平成26年度29.7%、平成27年度30.2%である。受診率向上策として当初の自己負担額2千円を平成23年度に1千円(非課税世帯無料)、都祁・月ヶ瀬地区集団健診開始、また、平成25年度から500円(ワンコイン)へ利便を図った。			特定健診の受診率を第4次総合計画の目標値である35%に近づけるよう、効果的な広報や啓発に務め、重篤な生活習慣病を予防し、ひいては医療費の抑制に資することができるよう事業を運営する。		福井 康隆

施策の展開方向②低所得者等の自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
生活保護の適正な実施	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的に、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する者に対し、国で定められた基準に基づき、困窮の程度に応じて必要な生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭等の保護を行う。	計画額	12,672,000	12,748,000	12,824,000	38,244,000	保護第一課 保護第二課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		就労支援相談員の配置や生活困窮者自立促進支援事業の実施、ハローワークとの連携事業により、相談や指導を行うなど、適正保護の実施に努めた結果、被保護者数は平成26年度末7,908人から平成27年度末時点では7,877人と減少したが、世帯としては、5,442世帯から5,492世帯へと増加した。 また、平成27年度より各被保護者世帯及び医療機関並びに薬局等に対してジェネリック医薬品使用の啓発を行った。			稼働能力を有しながら様々な就労阻害要因のため就労意欲を失いつつある生活保護受給者に対しカウンセリングや研修等により就労意欲を喚起し、支援対象者の実情に則した求人情報を提供することで就労に結びつけ、生活保護受給者の自立促進を図る等、生活保護制度の趣旨に沿った適正保護の実施に努める。 また、医療扶助費の伸びを抑制するため、ジェネリック医薬品使用の啓発を引き続き進める。		伊達 誠 三井 真一

施策の展開方向③国民年金事務の執行

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国民年金事業	世代間の支え合いを基本とした公的年金制度である国民年金制度の各種届出等の受け付けを行う。国民年金は、全ての国民に基礎年金を支給する制度であり、業務の所管は日本年金機構であるが、届出・申請などの窓口業務が市区町村に委託されている。	計画額	58,344	58,344	58,344	175,032	国保年金課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		国民年金第1号被保険者に対する各種届出・免除・裁定請求等の事務を行った。第1号被保険者に対する届出は平成23年度9,521件、平成24年度8,609件、平成25年度8,844件、平成26年度9,248件、平成27年度10,316件、免除申請は平成23年度11,839件、平成24年度14,028件、平成25年度10,641件、平成26年度19,093件、平成27年度22,132件である。			国民年金事業の広報等を、市広報を利用することにより図る。		福井 康隆

基本施策3-02 子育て

施策3-02-01 子育て支援の推進

施策の展開方向①子育て家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
助産施設措置事業	児童福祉法第22条の規定により、妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設での助産を受けられるよう支援する。現在、市立奈良病院、奈良県総合医療センターを助産施設として指定しており、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。	計画額	15,700	15,700	15,700	47,100	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦の入所措置を平成23年度は26人、平成24年度は27人、平成25年度は28人、平成26年度は22人、平成27年度は24人に実施した。 平成23年度から平成26年度は、長期入院や帝王切開などの異常分娩の妊婦が少なく設置費が減額となり、平成27年度は長期入院や異常分娩により措置費が増額となったが、安全で適切な出産を支援することができた。			今後も助産施設の利用が見込まれるため、事業を継続することで、子どもを出産したくても経済的に出産に係る費用が負担できない家庭に対して、経済的負担を軽減し、安全な出産を確保していく。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
児童手当支給事業	<p>児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。</p> <p>平成22年度、平成23年度は子ども手当、平成24年度から児童手当に移行。平成24年度から所得制限あり。</p>	計画額	5,138,000	5,138,000	5,138,000	15,414,000	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>子ども手当から児童手当への移行手続きを適正に行った。子ども手当の廃止に伴い平成24年4月から児童手当を支給し、また6月分からは所得制限限度額以上の世帯には特例給付として1人月額5,000円を支給した。平成26年4月から、児童手当業務の一部を民間事業者へ委託し、児童手当の認定処理等の期間短縮を行った。児童手当を支給することにより、支給対象者の家庭等における生活の安定の一助になったと考える。</p>			<p>国の方針により、適正に支給していく。</p> <p>平成26年4月から民間事業者へ委託した児童手当業務の適正な運営管理を行うことにより、市民サービスの向上を図っていく。</p>		小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子ども医療費助成	<p>安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、健康保険に加入している0歳児から15歳(中学校修了前)までを対象に医療費の一部を助成する。</p>	計画額	685,000	683,601	683,601	2,052,202	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度8月から、助成対象を「就学前の子ども」から「中学校修了前までの子ども」に拡大し、平成26年4月からは、小中学生の入院の一部負担金を減額した。</p> <p>子どもの健やかな成長の一助になったと考える。</p>			<p>平成28年8月からは助成対象を更に拡大し、中学生の通院も助成対象とした。</p> <p>誰もが安心して子育てができる社会の実現を目指し、引き続き国による子ども医療費助成の早期創設の要望を行う。</p>		小澤 美砂

施策の展開方向②子育て中の親子の居場所づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域子育て支援拠点事業	<p>核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。</p> <p>地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。</p>	計画額	102,896	102,896	102,896	308,688	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>地域子育て支援拠点等の「子育て親子の集える場」を平成27年度までに58か所の設置を目標としていたが、平成26年度で目標数を達成した。</p> <p>また、ニーズ調査等を精査した結果、平成27年度以降の新規開設を行わないことを決定した。</p> <p>なお、既存事業の充実を図るため、評価を行い、課題及び問題点を洗い出し、指導・改善を行った。</p>			<p>今後、子育て親子が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用することができるように、子育て親子にとって身近な場所である地域子育て支援拠点での確かな情報提供及び助言を行い、各拠点、地域住民及び行政等関係機関が一体となって子どもの健やかな育ちを支援していく。</p>		小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子育てスポット事業	<p>親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。子育てスポットは、子育て親子を主役として、人と人とを繋ぐ拠点、また子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことを目的とする。</p> <p>地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1・2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。</p>	計画額	5,250	5,250	5,250	15,750	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>地域子育て支援拠点及び市単独事業である子育てスポット等の「子育て親子の集える場」を平成27年度までに58か所の設置を目標としていたが、平成26年度で目標数を達成したため、今後の子育てスポットの新規開設を行わないことを決定した。</p> <p>また、「子育てスポット交流会」を実施し、実施団体の連携や情報交換等を密にすることで、事業の充実を図った。</p>			<p>今後は、子育てスポット等の地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図る。</p>		小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子育てスポットすくすく広場事業	核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。	計画額	40,764	40,764	40,764	122,292	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポットすくすく広場」を実施することにより、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を図ることができた。 また、地域の子育て支援のネットワークを強化するため、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体等との交流会を実施した。			地域子育て支援拠点、地域の子育て支援団体及び子育て親子等の交流会を実施する。また、高齢者との異世代間交流の充実を図っていく。		小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子育て世代支援PR事業	本市が子育てしやすいまちであることを広くPRし、人口流入を促進するとともに、子育て世代の方が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指す。 地域の子育て情報について詳しく知りたいという保護者の声が多いことから、より効果的でニーズの高い地域の情報を発信し、情報の共有化に対応することで、特に子育て親子の居場所づくりや仲間づくりなどの子育て環境を支え、ホームページを通じて子育て世代間のネットワークを形成し、ひいては、子育て力のある地域の振興、活性化を図る。	計画額	2,390	2,390	2,390	7,170	子ども政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を運営するとともに、奈良市の子育て情報を一冊にまとめた子育て情報ブックを作成した。また、子育て支援PR活動として市立保育所等へ奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみ訪問やPR用品を作成し周知を行うことで、保護者である子育て世代等に向け、奈良市が子育て支援に積極的に取り組んでいることをPRした。			ホームページをより多くの人に利用してもらえるよう、アンケート調査とアクセス解析を行い、より魅力あるコンテンツへの更新を定期的に行うとともに、いろいろな情報を収集できるようFacebook、LINEの情報も充実していく。また、奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみを様々なイベント等に派遣するなど、奈良市が子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを全国に向かってPRしていく。		真銅 正宣

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市子ども会議開催事業	<p>「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。</p>	計画額	917	917	917	2,751	子ども政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」が平成27年4月1日から施行されたことから、「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長に提出した。</p>			<p>子どもにやさしいまちづくりを推進するため、子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。この会議に自主的及び自発的に参加し取り組んでもらえるよう子どもたちの関心を高めていく。 また、「奈良市子ども会議」での提案を市政に反映できるよう事業展開を行っていく。</p>		真銅 正宣

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市子ども・子育て会議	<p>平成25年3月に「奈良市子ども・子育て会議条例」を制定し、本市の附属機関として「奈良市子ども・子育て会議」を設置した。 奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン(子ども・子育て支援事業計画)に基づき、子ども・子育て支援施策を実施していくとともに、その実施状況について、地域の子ども・子育て家庭の実情を踏まえつつ、点検・評価・見直しを行っていくこと、また、本市の子ども・子育て支援に関する重要事項について審議することを目的とする。</p>	計画額	1,700	1,700	1,700	5,100	子ども政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>本市の子ども・子育て支援施策について、子ども・子育て会議や専門部会を開催し、施策の内容や計画について審議・評価等を行った。</p>			<p>本会議は、本市の子ども・子育て支援施策においては最上位の機関であり、専門部会として教育・保育部会、子ども条例部会を設置している。それぞれの専門内容を審議し、親会議に報告する形をとっており、今後、奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン(子ども・子育て支援事業計画)の進捗管理を行い、点検・評価・見直しをしながら、本市の子ども・子育て支援施策全般において審議していく。</p>		真銅 正宣

施策の展開方向③子どもの預かり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子育て短期支援事業	核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加していることから、児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。	計画額	1,900	1,900	1,900	5,700	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名
		平成25年度から利用可能な施設(児童養護施設)を1か所追加することで、利用の選択肢を広げた。また、子育て相談課、健康増進課及び子ども家庭相談センター等の関係機関と連携し、情報共有化を図った結果、利用者数は増加した。 【受入れ延人数】 23年度 47人 24年度 75人 25年度 78人 26年度 113人 27年度 117人	市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。より利便性の高い制度設計を今後検討する必要がある。				小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ファミリー・サポート・センター事業	核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む保護者が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。会員数及び相互援助活動件数の増加と、地域の中における子育て支援の充実を図る。	計画額	7,434	7,434	7,434	22,302	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名
		援助会員を増やすため、ホームページや奈良しみんだよりへの掲載、保育所・幼稚園や福祉センター等へのリーフレット配布などを行った。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、スキルアップ講座、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートを行った。 【活動件数】 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 6,681件 6,665件 6,307件 5,707件 6,183件	積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員(育児の援助を受ける人)に比べて、援助会員(育児の援助を行う人)が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。				小澤 美砂

施策の展開方向④子育ての仲間づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子育てサークルへの支援	<p>都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが数多く結成されてきた。これらのサークルを支援するために、地域の子育て支援団体を対象にした交流会を行い、情報交換等のネットワーク化を図る。</p> <p>併せて、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。</p> <p>子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレス解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。</p>	計画額	1,000	1,000	1,000	3,000	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度には、「子育てサークル交流会」を年間6回開催し、サークル関係者や子育て親子との交流・連携の強化を図った。平成24年度から平成27年度には、市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間6～7回開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図った。</p> <p>併せて、毎年、子育てサークルに運営補助金を交付した。</p>			<p>サークル運営補助金の交付による経済的な支援と併せ、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした「子育て支援交流会」等の各種交流会を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図ることにより、地域で自主的に活動する「子育てサークル」を支援していく。</p>		小澤 美砂

施策の展開方向⑤子育ての相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
家庭児童相談室運営及び里親制度の啓発	<p>家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。また、様々な事情があつて、家庭で養育できない子どもを社会的に養護するための里親制度の推進に取り組む。</p>	計画額	7,302	7,302	7,302	21,906	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>家庭相談を、平成23年度は2,394件、平成24年度は3,320件、平成25年度は3,388件、平成26年度は3,757件、平成27年度は4,140件受けた。児童虐待や離婚問題に関する相談も増加しているが、日常生活の中で不安や悩みに関する相談も増加傾向にある。様々な相談内容に対し関係機関と連携し適切な指導助言を行った。また、平成27年度から里親専門支援員を配置し、里親制度の啓発と里親の子育て支援を行った。</p>			<p>市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員等と連携を図り、児童虐待の重症化予防と再発防止に努めるとともに、社会的養護である里親制度の啓発と推進に努める。</p>		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子育て支援アドバイザー制度	都市化と核家族化の進行に伴い、身近に子育ての悩みを相談できる相手がいないため、子育てについての孤立感や不安感を抱く保護者が増加し、かつての地域共同体が持っていた子育て支援機能が弱体化している。そのため、地域の子育て経験豊かな市民を養成研修終了後、子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育てについての情報提供や育児相談など、少しでも育児の負担感を軽減する役割を担う。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝えることによって子育て支援を行う。	計画額	1,224	1,224	1,224	3,672	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度からアドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼元のニーズに沿った派遣を行った結果、派遣回数が大幅に増加した。また、平成26年7月からは、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に事業を委託している。 25年度/登録人数:136人 派遣回数:553回 26年度/登録人数:129人 派遣回数:533回 27年度/登録人数:127人 派遣回数:630回			今後も引き続き、事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、事務の効率化及び事業内容の充実を図る。		小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭(ただし、健康増進課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く)を市が委託する助産師・保健師・看護師等が訪問(原則一回)する。訪問員が家庭に向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者(主に母親)の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて支援機関につなぐことで、子育ての孤立化を防ぎ子育て不安の軽減を図る。	計画額	5,320	5,320	5,320	15,960	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は対象者2,142人に対し1,998人(93.3%)、24年度は対象者1,981人に対し1,951人(98.5%)、25年度は対象者1,719人に対し1,706人(99.2%)、26年度は対象者1,660人に対し1,651人(99.5%)、27年4月～28年1月生まれ1,486人に対し1,483人(99.8%)訪問(来所等による面接も含む。)を行った。連絡がつかない家庭は約束なしに訪問を繰り返し行い、家庭訪問等ができない家庭については、他機関による現認を行い、全数把握に努めた。			全戸訪問の実現に向け事業周知を継続し、訪問できない家庭については、来所等による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指す。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
被虐待児童対策	<p>児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組むとともに、児童虐待対策の課題である発生の予防、早期の発見、迅速な対応を一層図るために、予防から支援までの一連の対策を強化する。</p>	計画額	12,260	12,260	12,260	36,780	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>虐待通告件数が平成23年度338件、平成24年度425件、平成25年度454件、平成26年度549件、平成27年度627件であった。通告件数の増加に伴い、個別ケース検討会議も平成23年度147回、平成24年度164回、平成25年度183回、平成26年度208回、平成27年度251回の開催となった。また、平成24年度から支援者を対象に虐待対応研修等を実施するなど支援者のスキル向上を図るとともに、児童虐待防止街頭キャンペーンを実施するなど啓発活動に努めた。</p>			<p>児童虐待の早期発見・早期対応・再発防止のため、啓発活動を積極的に行う。特に、子育て世代が様々な制度や相談窓口を積極的に活用できるよう、関係機関と連携し推進するとともに、支援者を対象に計画的に虐待対応研修を行っていく。</p>		野儀 あけみ

施策3-02-02 ひとり親家庭の支援

施策の展開方向①経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
児童扶養手当支給事業	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童や父又は母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の父又は母に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。</p>	計画額	1,470,000	1,470,000	1,470,000	4,410,000	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>支給対象者に児童扶養手当を支給するとともに、認定に際し疑義がある場合や不正受給の情報提供のあったケースについて状況確認を行い、適正な支給に努めた。 児童扶養手当を支給することにより、支給対象者における家庭の生活の安定と自立の一助になったと考える。</p>			<p>国の方針により支給していく。 支給対象者の児童扶養手当制度への理解を高め、不正受給の防止等、適正な支給に努める。</p>		小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を軽減することを目的として、健康保険に加入しているひとり親家庭等の18歳未満の児童とその父又は母等を対象に医療費の一部を助成する。	計画額	180,220	180,220	180,220	540,660	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成23年8月から助成対象を父子家庭にも拡大し、健康保険に加入しているひとり親家庭の父又は母と18歳未満の児童を対象に医療費の一部を助成した。ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減の一助になったと考える。				今後も引き続き、制度の周知・啓発に努める。	小澤 美砂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭、父子家庭、寡婦の人に、生活の安定と経済的自立の助長、扶養している児童の福祉の増進のために資金の貸付を行う。 ①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金について、無利子又は低金利での貸付を行う。	計画額	31,000	31,000	31,000	93,000	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成23年度45件、平成24年度51件、平成25年度56件、平成26年度59件、平成27年度44件の貸付を行った。貸付を行う際には、申請時に母子・父子自立支援員による面談を行い、制度の説明をするとともに、自立に向けての支援を行った。 また、平成23年度から平成25年度については、特別会計の余剰金を国の基準に基づいて償還した。				母子・父子自立支援員による事前相談や申請時に、制度を十分に説明し貸付をしていく。併せて、自立に向けての支援、就労の支援も行っていく。 また、あらゆる機会を通じ、貸付制度についての周知を行っていく。	野儀 あけみ

施策の展開方向②就業支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
母子生活支援施設措置事業	児童福祉法第23条に基づき、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。	計画額	25,300	25,300	25,300	75,900	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		生活困窮な母子家庭が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障し自立の促進を支援する。 平成23年度継続入所9世帯24人・新規入所1世帯2人、平成24年度継続入所9世帯24人・新規入所1世帯5人、平成25年度継続入所7世帯22人・新規入所2世帯6人、平成26年度継続入所7世帯21人・新規入所2世帯7人、平成27年度継続入所6世帯18人・新規入所2世帯5人を措置した。			入所者の生活の安定と経済的・精神的自立に向けた支援を行うために、今後も相談者の相談内容に応じて適切な措置を提案し、身元保証人確保対策事業による自立支援も併せて行っていく。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援するもので、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にあり、雇用保険法による教育訓練給付金の受給資格を有していない人が、市の指定する医療事務や介護職員研修など就労に有利な教育訓練講座を受講し、修了した場合に、20万円を上限に入学金及び受講料の60%を支給する。	計画額	261	261	261	783	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成23年度講座受講者7人から申請、年度中の修了者3人に支給、平成24年度講座受講者14人から申請、年度中の修了者9人に支給、平成25年度講座受講者5人から申請、年度中の修了者10人に支給、平成26年度講座受講者5人から申請、年度中の修了者3人に支給、平成27年度講座受講者6人から申請、年度中の修了者7人に支給した。			主体的な能力開発の取組を支援し、修了者の就労を支援することで、自立を促進していく。 また、あらゆる機会を通じ、制度の周知を行い利用の促進を図っていく。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	<p>母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し就業を効果的に促進する事業であり、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準の人が対象となる。</p> <p>看護師等の資格を得るために、養成機関等で1年以上修業する場合に、修業期間(平成24年度入学者は3年、平成25年度から2年、平成28年度から3年)に「高等職業訓練促進給付金」を支給することで生活費の負担軽減を図る。</p> <p>また、入学前の相談があった場合、「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。</p>	計画額	34,289	34,289	34,289	102,867	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度42人に支給し修了者は8人、平成24年度45人に支給し修了者は16人、平成25年度40人に支給し修了者は15人、平成26年度35人に支給し修了者は13人、平成27年度22人に支給し修了者は13人であった。修了者は、取得した資格を生かした正規の就労に結びついており、就労支援として必要な事業となっている。	就業に有利な資格取得を支援することで、正規の就労に結び付け自立を促進していく。 また、養成機関と連携を図る他、あらゆる機会を通じ周知を行い、利用の促進を図っていく。			野儀 あけみ	

施策の展開方向③生活支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ひとり親家庭等日常生活支援事業	<p>母子家庭、父子家庭及び寡婦の人が、技能習得のための通学、就職活動等、自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、出張、公的行事への参加等により、一時的に生活援助若しくは保育サービスが必要な場合や日常生活を営むのに支障を来している場合又は未就学児を養育しており就業上の理由により帰宅時間が遅くなる等で定期的に生活援助若しくは保育サービスが必要になる場合に、家庭生活支援員を派遣し、食事や身の回りの世話や保育を行う。</p> <p>ひとり親家庭が安心して子育てと仕事等の社会生活の両立をできるようにする。</p>	計画額	450	450	450	1,350	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度3人(3回)、平成24年度4人(11回)の利用であった。平成25年度から利用者の利便性を高めるため登録制に変更し、15人の登録で3人(8回)の利用、平成26年度16人の登録で4人(7回)の利用、平成27年度32人の登録で5人(28回)の利用があった。ひとり親家庭の母の仕事や技能習得、疾病のために利用があり、子どもの保育や食事の世話等の支援を行った。	母子家庭等が、安心して仕事と社会生活の両立ができるよう支援を行うとともに、あらゆる機会を通じ事業の周知を行い利用の促進を図っていく。			野儀 あけみ	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ひとり親家庭等生活向上事業	ひとり親家庭等は、就業や家事など日々の生活に追われ、家計管理、子どものしつけ・育児又は自身や子どもの健康管理など様々な面において困難に直面している。そのため、生活に関する悩み相談や家計管理・育児等に関する講習会の実施、また、ひとり親家庭がお互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け交流や情報交換を実施することで、ひとり親家庭の共助の精神を養い、早期の自立のための意欲の形成と生活の向上を図る。	計画額	586	586	586	1,758	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		生活支援講習会等事業は、平成25年度8回開催し41人参加、平成26年度8回開催し84人参加、平成27年度8回開催し100人(大人78人子ども22人)の参加があった。情報交換会事業は、平成25年度7回開催し54人参加、平成26年度10回開催し122人、平成27年度4回開催し60人(大人31人子ども29人)参加があった。			生活支援等に関する講習会や、お互いに悩みを相談し合える情報交換の場を提供することで、ひとり親家庭の健康的な生活と精神的な安定及び自立意欲の向上を図っていく。また、関係機関と協力し企画の充実と事業の周知を図り利用の促進を図っていく。		野儀 あけみ

施策の展開方向④相談・情報提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
母子・父子自立支援員相談事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続や養育費のことなどの相談に応じる。 本庁での相談だけでなく、週1回西部会館でもひとり親家庭等相談を実施している。	計画額	4,413	4,413	4,413	13,239	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度延べ1,238件、平成24年度延べ1,418件、平成25年度延べ1,471件、平成26年度延べ1,787件、平成27年度延べ1,858件の相談があった。また、相談も多岐にわたり、各種制度の利用の促しや、関係機関につなぐことで自立に向けての相談に応じることができた。 就業支援の一つであるスマイルセンターでの自立支援プログラム策定者は、平成23年度21人、平成24年度35人、平成25年度50人、平成26年度60人、平成27年度63人であった。			様々な社会的要因などにより、ひとり親家庭が増加傾向にあり、今後の相談も多岐にわたると考えられる。より多くのひとり親家庭等に、支援制度の情報などを提供するとともに、自立支援プログラム策定など、関係機関との連携を行い、自立への支援を行っていく。		野儀 あけみ

施策3-02-03 子育てと仕事の両立支援

施策の展開方向①保育環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
病児保育事業	<p>共働き家庭やひとり親家庭が増加する中、安心して子育てと仕事の両立ができるような保育環境の充実が求められており、子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備する。</p> <p>病気の回復期に至っていないことから集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生以下の児童を対象に、保育士及び看護師が、専用の病児保育施設で一時的に保育を行い、保護者が安心感をもって預けることができ、また子どもの急な病変にも対応すべく、医療機関併設型の病児保育施設を設置し、運営に対し補助を行う。</p>	計画額	18,221	18,221	18,221	54,663	保育所・幼稚園課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度に東部地域の市立奈良病院内に開設した「病児保育いちご保育園」に加えて、平成25年度に西部地域にある民間診療所内に新しく「病児保育きらきら保育園」を開設した。奈良市の東部と西部に1施設ずつとなり、多様化する保育ニーズに応えるための体制が整ったと考える。また、「きらきら保育園」では通常保育時間の前後1時間の延長保育を実施し、保護者にとってより利用しやすい環境を整えた。</p>			<p>開設当初は、施設利用は事前予約を原則としていたが、利用者の声を受け、当日申込みで利用ができるよう施設に働きかけを行った結果、施設に空きがあれば、当日申込みでの利用が可能となった。今後も、保育時間の延長等、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対し働きかけを行っていく。</p>		栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
保育内容の充実(民間保育所等運営補助金)	<p>近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を行うために、民間保育所等に対して補助を行う。</p>	計画額	505,499	505,499	505,499	1,516,497	保育所・幼稚園課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>就労している保護者のニーズに応えるため、平成23年度から27年度までの間に開所した新設園6園全において延長保育を実施し、市全体での延長保育実施園は平成27年度に32園となった。</p> <p>また、平成25年度から佐保山保育園内に市内2園目となる病後児保育施設を開設した。</p> <p>平成27年度は一時預かりを実施している12園に対し、保育所に通所していない子どもを持つ保護者にとっても子育てしやすい環境を提供するため補助を実施した。</p>			<p>多様化する保育ニーズや障がい児の保育の必要性に対応するため、新設園を含め既存の園においても保育サービスの充実を図っていく。</p>		栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
3～5歳児の幼児教育の機会拡充 【2-01-02④再掲】	<p>こども園の設置の推進により、入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充する。</p> <p>保護者のニーズに合った教育を提供するために、市立幼稚園及びこども園で、月1回以上未就園児保育を実施する。</p> <p>また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園やこども園で一時預かり保育を継続実施し、教育標準時間以外においても保育を実施する。</p>	計画額	71,125	95,018	145,079	311,222	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市内全幼稚園で毎月未就園児保育を行い、平成24年28園、平成25年38園、平成26年35園、平成27年29園と地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに応えた(こども園4園は毎日)。また、預かり保育は、平成25年度は6園で実施し、延べ10,523人の利用があった。平成26年度は新たに3園を加え9園で実施し、延べ14,087人の利用があった。平成27年度においてはこども園7園でも本格実施を開始し、幼稚園9園と合わせて延べ37,349人の利用があった。</p>			<p>幼保再編計画により、こども園の設置を推進していく。また、未就園児保育、預かり保育による保護者の育児サポート、就労支援の充実、保育所の待機児童解消及び幼児教育に携わる支援員の質の向上を目指す、一時預かり事業として更に充実を図る。</p>		大前 睦美 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立幼保施設の再編 【2-01-01②再掲】	<p>少子化の進行と社会情勢の変化による保育ニーズの増加・多様化で市立幼稚園の小規模化と保育所待機児童が課題となっており、子どもたちの集団生活の中での学びあいが難しい状況にある。そこで、市立幼稚園と保育所の統合・再編を行いながら市立こども園(幼保連携型認定こども園)の設置を進めることで、保護者のニーズに応え、質の高い教育・保育を実施することに加え、地域の子育て支援拠点として通園している子どもだけでなく、地域の子育て中の家庭に子育て相談等の支援を実施する。また、民間活力を最大限に活用し、市直営では迅速な実現が難しい園独自での保育ニーズに沿ったサービス展開を図る。</p>	計画額	410,153	1,054,370	590,713	2,055,236	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>幼保再編により設置した幼稚園型(4園)及び保育所型(1園)認定こども園の更なる機能充実を図るため平成26年12月に「奈良市立こども園設置条例」を制定した。これに基づき市立こども園(幼保連携型認定こども園)へ移行し、さらに帯解及び月ヶ瀬こども園を開園することで市立こども園設置数を合計7園とした。また、「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」を平成27年3月末に発表し、平成27年4月からは同方針に基づく再編に向けた取組を行った。</p>			<p>「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」に基づき、市立幼保施設の統合・再編による市立こども園9園の開園と、民間活力を活用することによる1園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。</p> <p>上記の園以外についても、更なる実施方針を決定し、市立全園において市立こども園・私立幼保連携型認定こども園への移行を進める。</p>		真銅 正宣 大前 睦美 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
教育・保育施設整備 費補助事業	<p>少子化の進行が全国的な課題となっている一方、社会情勢の変化や女性の就労率の向上などの影響から保育ニーズの増加・多様化傾向は継続しており、あらゆる選択肢をもって保育所待機児童解消へ向けた取組を進める必要がある。</p> <p>特に3歳児未満の待機児童割合が高い状況にあることから、3歳児未満の受け入れに特化した事業である地域型保育事業をはじめ、あらゆる手法を用いることにより、保育所待機児童の解消を目指すことを目的として、施設整備等に要する費用の一部を補助する。</p>	計画額	221,730	0	0	221,730	子ども政策課 保育所・幼稚園課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名
		<p>市立幼稚園の余裕教室を活用し、平成26年3月から私立の家庭的保育事業所「ひだまり保育室」を開園するとともに、市立幼保施設の再編により平成26年3月に閉園となった旧佐紀幼稚園舎を活用し、平成27年4月から私立の小規模保育事業所「佐紀こだま保育園」を開園した。</p> <p>さらに、平成27年8月にYMCAあきしの保育園が開園したほか、平成27年11月には中央及び西部南提供区域への小規模保育事業所3か所の設置公募を行った。</p>	<p>平成27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、中央提供区域及び西部南提供区域を中心として、地域型保育事業所の設置のほか既存施設を活用した認定こども園化等を組み合わせることにより、保育所待機児童の解消を目指す。</p> <p>今後においては、小規模保育事業所の誘致のほか、私立幼稚園に対して認定こども園化を促すことにより、本市の子ども・子育て家庭が、多様な選択肢から保育施設を選択できる環境整備を進め、待機児童の解消を図る。</p>				真銅 正宣 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ホームページの充実 と情報提供 【2-01-02②再掲】	<p>市立幼稚園・こども園・保育所で、ホームページを立ち上げ、市立こども園カリキュラムに基づき実施している教育・保育内容の情報や日々の園児の姿を積極的に発信し、開かれた園、信頼される園経営を行う。</p> <p>保護者や地域の住民だけでなく、多くの人に奈良市への興味・関心を深めてもらう。</p>	計画額	0	0	0	0	こども園推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名
		<p>全ての市立幼稚園・こども園・保育所でホームページを立ち上げ、教育・保育内容や子どもたちの姿等を発信した。また、日々更新することによりタイムリーな情報を伝え、開かれた園になるよう努めた。</p>	<p>より新しい情報を発信するため各園で更新するための時間を確保することや、利用者にとって情報収集がしやすいシステムの構築が求められる。</p>				大前 睦美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
質の高い教育・保育の推進 【2-01-02①再掲】	<p>市立こども園カリキュラムに基づき実施される乳幼児教育に携わる保育教育士等の資質向上と、教育・保育の充実改善を図るために、実効性のある研修の在り方や実施方法の工夫について推進していくことを目的とする。</p> <p>教育・保育を担う保育教育士の資質を向上させるために、研修内容の充実を図り、研修体制を整える。また、各園にアドバイザーを派遣し、保育実践をもとにした個別指導の充実を図り、奈良市の保育教育士の資質の確保及び向上のための研修を新たに整えていく。</p>	計画額	1,063	1,063	1,063	3,189	こども園推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>保育サービスの充実を図るため、保育教育士等の質の向上に向けての幼保合同研修会を平成23年度から平成27年度で計19回行った。</p> <p>また、平成25年度から市立こども園カリキュラムの策定に取り組み、平成27年3月に発行したことを受け、同カリキュラムに基づく質の高い教育・保育を推進するために、園内研究会等の保育実践及び実践事例の反省評価・分析による研究を実施している。</p>			<p>「幼保再編計画」による0～5歳児対象の公立こども園設置の推進に伴い、3歳未満児保育未経験者の乳児保育研修が必須となる。質向上の為に、保育所・こども園全ての保育教育士等が受講することが求められる。</p> <p>市立こども園の運営体制の課題を改善し、市立こども園カリキュラムに基づく教育・保育を奈良市全域に拡充することを推進する。また、担当の保育教育士等の採用と資質向上に努めていく。</p>		大前 睦美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立こども園等の運営管理 【2-01-02①再掲】	<p>国の「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、本市においても子育て支援のニーズが高まっている中で、質の高い教育・保育を同時に提供できる幼保連携型認定こども園(以下、こども園という)の設置を進めている。これまで幼稚園で実施してきた幼児教育と、保育所で実施してきた保育の働きを統合し、0歳から就学前までの一貫した教育・保育を保障していく。</p>	計画額	1,246,536	1,255,313	1,295,545	3,797,394	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>多様化する保育ニーズに対応し、保育サービス向上のため延長保育試行園を平成23年度5園から平成25年度6園に増やし、継続試行を行ってきた。平成27年度からは「子ども・子育て支援新制度」施行に伴い延長保育を本格的に有料で実施し、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応した。</p>			<p>老朽化の進む設備・施設の計画的な更新・改修を行うとともに、人材確保を随時行い保育環境の整備を引き続き行う。また、平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、延長保育の充実を行うなど、保育サービスの向上を図っていく。</p>		大前 睦美 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特別な支援を要する園児への支援体制の充実 【2-01-02③再掲】	市立こども園・幼稚園・保育所に在籍する特別な支援を要する園児に対してクラス担任とともに対象園児に必要な支援を提供することにより、他の園児を含めた全ての子どもに、行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	計画額	129,801	141,957	141,957	413,715	こども園推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		支援員を配置することで園内で個別に支援が必要な園児に対応するため、平成23年度から引き続き平成27年度においても要配置と判断される園に1名又は2名以上の複数配置を行い、平成27年度当初の計画を達成した。 今後も要配置園についてはこども園・幼稚園・保育所の全園に対して関係機関の審査等を踏まえ配置を行っていく。また、要支援乳幼児の入園は年々増加傾向にあるため、全ての保育教育士の特別支援教育の質の向上が必要である。			要支援幼児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたる状況にある。こども園・幼稚園・保育所には特別支援学級がないため、支援の必要性に応じた対応が求められる。また、1名の配置では十分な対応ができない園に対し、今後も複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。		大前 睦美

施策の展開方向②児童の健全育成と子育ての支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
放課後児童クラブ(バンビーホーム)施設の充実	奈良市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、老朽化・狭あい化した施設を計画的に整備する。	計画額	124,000	108,000	108,000	340,000	地域教育課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は富雄北・富雄南バンビーホームを新築、平成24年度は済美南・平城西バンビーホームを新築した。平成25年度・26年度の2か年で大安寺バンビーホームを改築、平成27年度に伏見南バンビーホームを新築し、狭あい化の解消を図った。改修が必要なバンビーホーム数は平成23年度には23であったが、平成27年度末時点では17になった。			老朽度や狭あい度、今後の児童数の推移など総合的に判断し、改修を必要とするバンビーホームの施設整備を計画的に行っていく。		鈴木 千恵美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
放課後児童クラブ (バンビーホーム) の運営	児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業としてバンビーホームを開設し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。	計画額	622,120	622,120	622,120	1,866,360	地域教育課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度の夏期休業から開所時間を8時30分から8時にし、4ホームで行っていた19時までの試行延長保育を平成25年度からは6ホームで実施した。さらに平成27年1月から全ホームで19時までの試行延長保育と土曜日の開所時間の延長を実施した。平成27年度からは19時までの延長保育を市内全ホームで完全実施した。 また、研修会の充実、各ホームの巡回指導、主任指導員制度の導入など保育の質の向上に努めた。			研修会の更なる充実を図り保育の質を向上させるとともに、主任指導員制度や巡回指導により、管理体制を強化していく。また、放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修を計画的に受講させる。さらに、学校・関係機関・放課後子ども教室などとの連携の強化や、特別な支援が必要な児童に対する支援の推進を図り、多様な保護者ニーズを把握しながら事業内容を充実していく。		鈴木 千恵美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
児童館運営事業	子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。	計画額	50,738	50,738	50,738	152,214	子ども育成課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成26年度から、公立児童館(4館)において、午前中の時間帯を活用して、就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供や講座等を行う地域子育て支援拠点を開設した。 【利用者数(人)】 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 古市 8,005 9,681 9,240 9,952 10,091 横井 8,790 10,159 9,032 7,594 7,615 東之阪 15,381 17,057 12,237 11,967 11,168 大宮 9,498 9,442 8,062 8,115 7,551			今後も引き続き、地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした子育て親子の交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場を実施し、地域における子育て支援の充実を目指す。さらに、児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。		小澤 美砂

基本施策3-03 障がい者・児福祉

施策3-03-01 障がい者・児福祉の充実

施策の展開方向①障がい者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
介護給付費等支給事業	<p>介護給付費等支給事業は、障がいに起因する日常生活上必要な支援を継続的に実施し、障がい者が自立した生活を送ることを目的とする。</p> <p>サービス内容については、①ヘルパーを派遣して支援を行う訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護等)、②事業所への通所者に支援を行う日中活動系サービス(生活介護、療養介護等)、③住まいの場を提供して支援を行う居住系サービス(施設入所支援)の3種類があり、障がい者の状況に応じた支援を実施する。</p>	計画額	4,657,000	4,824,000	4,991,000	14,472,000	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>日常生活上の様々な支援を必要とする障がい者に、その状況に対応した障害福祉サービスが利用できるように、介護給付費等の支給決定を行い、障がい者が地域で自立した生活をするためのサービスの提供ができた。目標達成度評価指標の生活介護支給決定率は、平成25年度から27年度まで100%、生活介護の3月時点月間実利用者数は、平成25年度962人、26年度996人、27年度1,046人であり、障害福祉サービス提供支援の充実が図れた。</p>			<p>国庫負担金の対象事業として、障がい施策の中でも重要視されており、今後も障がい者の状態や置かれている状況に応じて、継続的に介護給付費等による支援を実施する。</p> <p>また、目標達成度評価指標の障害福祉サービス(介護給付費関係)月間利用者数(3月末時点)の達成に向けて、今後も障害福祉サービス提供支援の充実を図っていく。</p>		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域生活支援事業 (相談支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、成年後見制度利用支援事業)	<p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、日常生活用具の給付、障がい者の移動を支援する事業、障がい者に創作的活動等の機会の提供を行う事業及び成年後見制度の利用を支援する事業を実施する。</p>	計画額	436,949	458,320	481,089	1,376,358	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>相談支援(平成26年度29,250件、27年度34,465件)、日常生活用具給付(平成26年度7,370件、27年度7,717件)、移動支援(実利用者平成26年度1,007人、27年度1,079件)、地域活動支援センター(市内2か所)、成年後見制度利用支援(新規申立平成26年度3件、27年度4件)の事業を実施し障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現に向けて取組を進め、目標指標の移動支援支給決定率は、平成26、27年度ともに100%で地域の生活支援充実が図れた。</p>			<p>この事業は、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営み、人格と個性を尊重し安心して暮らすために必要不可欠であるため継続実施する。</p> <p>また、対象者増加と多種多様化しているニーズに対応していくことが必要であり、今後も地域での生活支援の充実を図っていく。</p>		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
障害者福祉施設整備費補助事業	<p>社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所を整備する際に要する費用の一部を負担することで、事業所が提供するサービスの充実強化などの推進につなげ、障がい者の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業等を利用して、障害福祉サービス事業所の建設や改修を実施し、事業所利用者の需要増加やサービス向上、安全の確保などに対応する。</p> <p>また、バリアフリー化や消防用設備工事等を実施することで、グループホームが障がい者にとって安心して暮らせる場とする。</p>	計画額	0	30,000	10,000	40,000	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度スプリンクラー設置工事を2か所、平成24年度共同生活介護事業所(ケアホーム)の改修1か所、平成23、24年度の2年間で障害福祉サービス通所事業所の創設1か所、平成25年度共同生活介護事業所の創設1か所、共同生活介護事業所の大規模修繕1か所を実施した。サービス事業所を整備することで、障がい者の需要増加やサービス向上、安全の確保、安心して暮らせる場の提供に寄与することができた。</p>			<p>国の方針に沿って、障がい者の地域生活支援を更に推進するため重要施策として、グループホームの整備を進める。</p> <p>また平成30年4月1日から、スプリンクラー設備の設置が既存施設にも義務付けられるため、利用者の安全確保の徹底を図る観点から設置義務の免除要件を踏まえた上で、早期の設置促進を図る。</p>		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
障害児支援(相談支援事業、通所支援事業)	<p>相談支援事業は、通所支援を利用する障がい児の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用を目的に、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行う。</p> <p>通所支援事業は、身近な地域で質の高い支援を必要とする児童が療育を受けられることを目的に、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施する。</p>	計画額	856,071	856,071	856,071	2,568,213	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度から開始された事業である。相談支援事業、通所支援事業の利用者は毎年増加傾向にある。障がい児支援の在り方や療育の必要性について、今後の方向性を決め、平成27年3月に支給基準等を定めた。平成27年度から支給基準に基づいて支給決定を開始した。相談支援事業は障がい児が自立していくための課題や解決方法を共に考えていく相談支援専門員が中心となるが、サービスを利用する全障がい児が利用していくことを目指しており、着実に増加している。</p>			<p>通所支援事業では、療育を偏重するあまり低年齢の時期からこの事業を生活の中心にしている家庭もあり、障がい児が保護者等と関わる時間を持ちながら適切な障害児通所支援事業の利用を調整していくことが今後の課題であり、保護者や事業所にも理解を求めながら事業を進めていく必要がある。</p> <p>相談支援事業においては、家族支援も含めた相談・援助が必要であり、事業者による障がい児家庭の理解や相談技術の向上、サービス調整等を行い事業所等と連携して事業を進めていく必要がある。</p>		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
精神障害者医療費助成事業	<p>精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>現行の心身障害者医療費助成制度の対象となっていない精神障がい者について医療費の一部を助成する。</p>	計画額	28,212	137,769	153,290	319,271	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成27年8月から事業を開始した。			平成29年1月診療分から、精神障害者保健福祉手帳2級所持者(約1,700名)も対象とする。対象者数は5倍以上になるため、早い時期に案内文等を郵送し、事業開始の周知徹底を図る。		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
心身障害者医療費助成	<p>障がい者福祉の充実を目的として、身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者の重度の心身障がい者に対し、自動償還払い(一部、通常償還)で医療費を助成し、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。</p>	計画額	519,047	519,047	519,047	1,557,141	福祉医療課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう助成を行った。受給者数4,450人(平成28年4月1日現在)。</p> <p>実績 医療費助成件数 延 82,350件 509,080,037円(平成23年度) 延 86,640件 516,882,842円(平成24年度) 延 88,016件 515,124,034円(平成25年度) 延 89,855件 506,424,019円(平成26年度) 延 93,985件 517,080,210円(平成27年度)</p>			<p>今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度を実施する。</p>		岩佐 喜英

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
重度心身障害者老人等医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、自動償還払い(一部、通常償還)で医療費を助成し、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	計画額	302,348	302,348	302,348	907,044	福祉医療課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		後期高齢者医療制度に加入している重度の心身障がい者が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、保険診療の自己負担額を助成した。受給者数3,225人(平成28年4月1日現在)。 実績 医療費助成件数 延 84,992件 297,206,318円(平成23年度) 延 86,920件 298,541,028円(平成24年度) 延 90,537件 301,563,743円(平成25年度) 延 92,317件 299,031,966円(平成26年度) 延 97,447件 305,017,843円(平成27年度)				今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度を実施する。	岩佐 喜英

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子ども発達支援事業	心理的な発達の障害並びに行動及び情緒の障害のある就学前の幼児又は発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、相談・療育の場として、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、切れ目のない支援を行う。相談の場では、心理相談員、言語聴覚士、保健師、作業療法士、保育士等が療育相談(電話、来所等)を行うとともに、在籍園児においては園での適切な支援に繋がるよう必要に応じ園巡回を行う。 療育の場では、指定管理者による障害児通所支援(児童発達支援)を行う。	計画額	28,212	28,110	28,110	84,432	子育て相談課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成24年3月に子ども発達センターを開所し、電話相談は平成24～25年度419件、平成26年度219件、平成27年度281件。来所相談は平成24～25年度386件、平成26年度224件、平成27年度278件。出張相談は平成26年度31件、平成27年度18件。園巡回相談は平成24～25年度198件、平成26年度181件、平成27年度198件。園巡回指導は平成24～25年度34回、平成26年度10回、平成27年度1回。専門相談は平成24～25年度258件、平成26年度151件、平成27年度250件となった。				6歳未満の子どもの数は年々減少しているが、発達に支援が必要な子どもは年々増加傾向にある。保護者や支援者が発達障がいについての正しい知識の習得と子どもへの理解、子どもの発達段階に応じた子どもの発達支援ができるよう、相談の充実を図る。また、療育の場としては関係部署と連携しながら、支援の充実を図る。	野儀 あけみ

施策の展開方向②障がい者の社会参加と自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
障がい者福祉に関する市民啓発・広報の推進	障がい者が抱える課題を、市民が自らの問題であると認識してもらえるように、また、障がい者の社会参加の意欲を高めることを目的に、しみんだよりやパネル展示等による啓発を行う。	計画額	165	250	250	665	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>障害者週間(毎年12月3日から12月9日まで)の機会をとらえ、しみんだよりによる啓発記事の掲載や市庁舎内での啓発パネル等の展示を行った。</p> <p>また平成26年度にはDVDによる学習会とシンポジウム、発達障害のある子どもたちの理解を深めるための講演会「困っているのに困った子といわれる子どもたち」を開催し、障がい者福祉に関する市民啓発に努めた。</p>				<p>「障害者週間」パネル展示では、授産品の紹介、販売等内容の充実、規模の拡大を図り、更なる啓発を行う。</p> <p>講演会においては、障がいを理由とした差別を禁止する障害者差別解消法施行を踏まえ、障がい者に対する関心と理解を深めてもらえるような内容を考えながら開催していく。展示、講演会を通し市民に広く障がい者福祉への関心と理解を深めてもらい、障がい者の社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動への参加を目指し継続実施する。</p>	加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
訓練等給付費支給事業	<p>身体的又は社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、障がい者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。</p> <p>訓練等給付事業として、①一定期間リハビリテーションを行う自立訓練、②一定期間就労するための支援を行う就労移行支援、③就労が困難な障がい者に生産活動などの機会の提供を行う就労継続支援、④住まいの場を提供する共同生活援助の4事業がある。</p>	計画額	1,280,000	1,360,000	1,440,000	4,080,000	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>訓練等給付によるサービス利用を必要とする障がい者に、リハビリテーションや就労の訓練、安心して生活のできる暮らしの場の確保等、障がい者の身体機能・生活能力の維持・向上等のため支援を実施した。目標達成度評価指標の就労移行支援支給決定率は、平成25年度90%、26年度85%、27年度90%、就労移行支援の3月時点月間実利用者数は、平成25年度81人、26年度76人、27年度81人であり、自立に向けた支援の実施が図れた。</p>				<p>国庫負担金の対象事業として、障がい施策の中でも当該事業は重要視されており、今後も障がい者の状況に応じて訓練等給付による支援を実施する。制度改正により、平成26年度から共同生活介護が共同生活援助に一元化された。目標達成度評価指標の障害福祉サービス(訓練等給付費)月間利用者数(3月末時点)について、今後も達成目標に向け支援の実施を行っていく。</p>	加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域生活支援事業 (意思疎通支援事業)	<p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする</p> <p>聴覚障がい者のコミュニケーションを保障するために、手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。重度障がい者の入院時に、意思疎通に慣れた支援員などを派遣することで、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。</p>	計画額	8,900	8,900	8,900	26,700	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>手話通訳者(平成23年度691件、24年度665件、25年度627件、26年度566件、27年度624件)及び要約筆記者(平成23年度170件、24年度132件、25年度30件、26年度85件、27年度41件)を派遣した。派遣件数は減少しているが、聴覚障がい者の自立と社会参加促進のために、意思疎通の支援を行っている。また重度障がい者の入院時における医療関係者との意思疎通を円滑化するための事業については、関係機関に周知を図っている。</p>			<p>聴覚障がい者の自立と社会参加を促進し、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する。</p>		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
視覚障がい者向け広報等発行事業	<p>視覚障がい者に、必要な行政の情報を提供することにより、情報のバリアフリー化を進め、安心・安全な日常生活や社会参加を促進することを目的とする。</p> <p>市がボランティア団体に点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティア団体がしみんだよりなど広報の点字版及び録音版を製作し、希望者に配布する協働事業である。</p>	計画額	1,232	901	836	2,969	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市の広報紙等を希望する視覚障がい者に対し、点字版(毎月50件)及び録音版(毎月80件)をボランティア団体と協働で製作し配布した。</p> <p>行政からの情報を伝えることにより、視覚障がい者の知る権利の確保と社会参加を促すことができた。</p>			<p>点字や録音には専門的な技術や経験が必要なことからボランティアが集まりにくく、毎月の製作には多大な労力と時間を要する。今後もボランティア団体と連携しながら、可能な限り最新機器等の導入や入替を行うことで時間短縮や作業簡易化に努めている。録音版については、メディアを従来のテープから、利用者にとって使いやすいものになるようCDへの変更を進める。</p>		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
障がい者のスポーツ・文化活動の振興	障がい者の社会参加の促進、自主性の向上、機能訓練等に重要な役割を果たすスポーツ・文化活動を振興するため、各種教室、大会等への参加促進と障がい者の自主的活動の支援を行う。	計画額	0	0	0	0	障がい福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		総合福祉センターを中心に開催するスポーツ・文化活動等への参加を支援するとともに、県が開催する奈良県障害者スポーツ大会や奈良県障害者作品展への参加、また身体障害者団体が開催する奈良県身体障害者体育大会等への参加促進に努め、障がい者の活動を支援し、障がい者のスポーツ・文化活動の振興を図ることができた。			引き続き障がい者のスポーツ・文化活動を振興するため、各種教室、大会等への参加促進と障がい者の自主的活動の支援を継続して実施する。		加藤 啓代

基本施策3-04 高齢者福祉

施策3-04-01 高齢者福祉の充実

施策の展開方向①地域包括ケアシステムの構築

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域包括ケアシステム構築 【3-04-01②「地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)の実施」の内数】	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を全庁的に推進する。 また、地域包括ケアシステムの構築の核となる地域包括支援センターの機能強化にも取り組み、地域包括支援センターを中心とした住民組織や各種事業所等の地域資源とのネットワークの構築を進める。	計画額	263,985	257,908	257,908	779,801	福祉政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成27年度に奈良県包括ケアシステム構築支援補助金を活用し、各地域の社会資源やインフォーマルサービスの実態調査を行った。これらの調査結果や地域ケア会議で上がってきた地域課題等、地域包括支援センターへのヒアリング調査、介護事業所や地域団体等へのアンケート調査を実施し、地域の現状と課題について分析を行い、奈良市地域包括ケアシステム基本構想を策定した。			平成27年度に立ち上げた奈良市地域包括ケア推進本部で、各課の取組等進捗状況を把握しながら高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。		早瀬 宏明

施策の展開方向②高齢者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ななまるカード優遇措置事業(バス優待乗車)	<p>高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。</p> <p>市内在住で70歳以上の方にななまるカードを交付し、各種の優遇措置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内奈良交通バス優待乗車 奈良交通路線バスの市内停留所間を、1乗車100円で優待乗車できる制度(市内停留所で乗車又は降車した場合、市外にまたがっても1乗車100円で利用可能)。 	計画額	282,937	283,937	284,937	851,811	長寿福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい福祉の増進に資するため、優待乗車証を交付した。</p> <p>平成23年度は交付者数44,352人に対し24,934人が利用、24年度は交付者数47,694人に対し25,685人が利用、25年度は交付者数50,885人に対し26,192人が利用、26年度は交付者数53,151人に対し26,878人が利用、27年度は交付者数55,364人に対し27,352人が利用した。</p>			<p>制度移行後、交付発行数、利用者数ともに増加している。高齢者の積極的な社会参加を支援するため、また、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらうため、利用を促進する。</p>		今北 治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
長寿健康ポイント事業	<p>市の指定する健康増進や介護予防に関する事業に参加した高齢者にポイントを付与し、貯まったポイントを市内の様々なサービスに利用できることで、生きがいのある生活を送ることができるように支援することを目的とする。</p>	計画額	1,964	2,160	2,357	6,481	長寿福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成26年度にシステムの構築及びポイントサービスの運営を行う事業者を公募型プロポーザルにて決定し、平成27年1月から、奈良市ポイント制度の1つとして長寿健康ポイント事業を開始した。</p> <p>市が指定する健康づくりや介護予防に関する事業に参加することでポイントを付与し、貯まったポイントを市内の様々なサービスに利用できるよう進めた。</p>			<p>ポイント付与対象事業の充実を図り、高齢者の外出の動機付けや仲間作りのきっかけを作ることで生きがいのある生活を送ることができるように支援する。</p>		今北 治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
万年青年クラブ等活動補助事業	高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合い、地域の福祉に貢献することを目的とし、万年青年クラブ等が行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に対し補助を行う。	計画額	21,425	21,425	21,425	64,275	長寿福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、平成23年度は地区連合会37地区、単位クラブ330クラブ、24年度は地区連合会32地区、単位クラブ323クラブ、25年度は地区連合会33地区、単位クラブ308クラブ、26年度は地区連合会31地区、単位クラブ295クラブ、27年度は地区連合会31地区、単位クラブ289クラブ及び全ての年度で市連合会に対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等の高齢者の生きがいつくりを推進した。				毎年、解散・休会・脱退のクラブがあり、会員数が減少している。市万年青年クラブ連合会と連携し、活動を活性化させるため、若い世代の会員を取り込む方策が必要である。	今北 治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域支援事業(介護予防事業)の実施	高齢者が介護を必要としない状態を維持するため、主に活動的な状態にある高齢者(一次予防事業対象者)を対象に生活機能の維持又は向上に向けた取組として、介護予防普及啓発事業等を実施する。 また、要支援・要介護となる可能性のある虚弱な人(二次予防事業対象者)に対し、運動機能向上教室を実施する。	計画額	102,845	617,392	1,168,333	1,888,570	長寿福祉課 福祉政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		65歳以上の二次予防事業対象者に対して、集団形式で実施する従来の介護予防教室に加え、市内既存の介護サービス事業所やスポーツ・フィットネス事業所で参加者1人からでも実施できる個別形式での介護予防教室を導入し、介護予防教室の受け皿を増やした。介護予防事業参加率は平成23年度17.1%、24年度15.9%、25年度19.4%、26年度23.6%、27年度20.1%である。				平成29年度から介護予防・日常生活支援事業へ移行するにあたり、事業実施方法の検討を進めていく必要がある。 なお、平成28年度は介護予防教室を継続実施し、高齢者が要介護状態等になることを防ぐ。	今北 治 早瀬 宏明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)の実施	<p>住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような様々なサービスを提供し包括的に支援する。</p> <p>包括的支援事業は、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などで構成され、高齢者や地域住民への様々な情報提供や相談業務を行う。任意事業は、認知症対策事業、成年後見制度利用支援事業、要介護者紙おむつ等支給事業、要介護在宅高齢者配食サービス事業及び緊急時在宅高齢者支援事業などで構成され、地域の高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して生活を継続できる社会基盤を整える。</p>	計画額	343,738	337,661	337,661	1,019,060	福祉政策課 長寿福祉課 介護福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>委託により包括的支援業務を実施し、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことで、福祉の増進を図った(相談件数:平成27年度28,910件)。</p> <p>また、高齢者の心身状態の維持改善や重症化の予防を図るため、配食サービス事業(延べ配食数:平成27年度73,967食)等を実施した。</p> <p>また平成27年9月から認知症対策として「安心・安全“なら”見守りネットワーク」の実施や「認知症初期集中支援チーム」を設置した。</p>			<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。</p> <p>今後も、地域のニーズ把握や関係機関とのネットワークを強化、連携しながら適切なサービスや制度の利用につなげる等、多面的・総合的な支援を行う。</p>		早瀬 宏明 今北 治 野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
避難行動要支援者名簿作成事業	<p>避難行動要支援者名簿は、災害時に自治会・自主防災防犯会・民生委員・消防などの防災関係機関や地域の人たちが、避難行動に支援を必要とする人たちの救助・安否確認・避難誘導等の救助活動を速やかに行うことを目的として改正災害対策基本法により市の作成が義務づけられている。</p> <p>市は、上記の目的のため当該名簿の作成と制度の周知を行い名簿登載に係る同意率の向上を目指す。</p>	計画額	228	228	228	684	地域福祉課 危機管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度からは、民生児童委員による「救急医療情報キット」の配布を名簿登載同意者に対して行った。</p> <p>平成27年度から「災害時要援護者名簿」を改正災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」へ移行した。</p>			<p>民生委員が行った戸別訪問による同意確認が「避難行動要支援者名簿」からできないことと、改めての同意確認が必要であるなど、課題が多いが、同意率の向上を図ることで、地域における避難支援活動の向上を目指す。</p>		猪岡 秀光 村上 進一

施策の展開方向③高齢者福祉施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
老人福祉センター運営管理事業	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、老人福祉センターの運営管理を行う。	計画額	134,000	137,800	137,800	409,600	長寿福祉課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子も対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設とした。 また、平成23年度に開館した南福祉センターを含めた4施設の運営管理について、24年度に指定管理者の公募を実施した。利用実績は平成23年度178,411人、24年度181,417人、25年度176,557人、26年度186,466人、27年度197,345人となった。				長寿健康ポイント事業のスタートとともに利用者が増えつつあり、今後もポイント制度を活用しながら、世代間交流、高齢者の社会参加活動の支援にも力を入れ、利用者数の増を図る。		今北 治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
老人福祉施設等整備費補助事業	要介護度が中重度の人や認知症の人の在宅での生活継続支援のため、通いを中心に訪問や泊まりを組み合わせた、(看護)小規模多機能型居宅介護施設を整備し、高齢者が尊厳を持って生きられる街を目指す。 また、特別養護老人ホームの待機者を解消するため、介護保険事業計画に基づき整備する。	計画額	75,178	0	0	75,178	介護福祉課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		第5期介護保険事業計画に基づき平成26年度までに小規模多機能型居宅介護事業所9か所(369,349千円)、特別養護老人ホーム3か所(504,915千円)の整備を行った。また、グループホーム等スプリングラー整備8か所(27,823千円)やグループホーム防災改修(63,336千円)を行った。平成27年度においては第6期介護保険事業計画に基づき整備を行う(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の公募選定を行った。				平成29年度までは第6期介護保険事業計画に基づき、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う。平成30年度から平成32年度については、第7期介護保険事業計画に基づき施設整備を行う。		野村 洋子

施策の展開方向④介護保険制度の円滑な推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
介護保険事業計画作成委員会の運営	「老人福祉計画及び介護保険事業計画」の推進及び見直しのために何をすべきかについて、有識者や福祉担当者を含めた外部委員の意見を高齢者福祉施策に反映させる。	計画額	122	487	122	731	介護福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画策定のため、4回開催し意見交換を行った。平成24年度・25年度はそれぞれ2回開催し、計画の進捗及び実績報告を行った。平成25年度開催時には、第6期計画策定のためのアンケート項目について意見交換を行い、基礎資料の作成を進めた。平成26年度は老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定のため、4回開催し意見交換を行った。平成27年度は2回開催し、計画の進捗及び実績報告を行った。			介護保険料を定めることもこの事業の一つであり、給付費の伸びを緩和させ保険料の上昇を抑制するため、今後も給付費の適正化に取り組む。平成27年度介護保険法の改正を踏まえた第6期介護保険事業計画を平成26年度に策定しており、今後は第6期計画の実績及び進捗状況を検証し、第7期計画の策定へ向けての意見交換を行う。		野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
介護サービスの提供(要介護認定者)	要介護度1～5と認定された人に対し、介護保険法に基づき、可能な限り自立して居宅で生活することを旨とした訪問介護などの居宅サービスや、また介護老人福祉施設などに入所してサービスを受ける施設サービス等を自己負担1割又は2割で提供することにより、本人及び家族の生活を向上させる。	計画額	24,750,000	26,359,051	27,854,156	78,963,207	介護福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		介護保険事業計画に定めた内容を、介護保険法に基づき実施した。また、平成25年度から介護給付費通知の送付を開始した。 平成25年度は認定者数11,492人に対し給付費21,073,697千円、平成26年度は認定者数12,024人に対し給付費22,365,926千円、平成27年度は認定者数12,720人に対し給付費23,332,744千円と認定者数の増加に伴い給付費も増加しているが、1人当たりの給付費は抑えられた。			認定者数の増加が給付費全体を押し上げている。その伸びを少しでも緩和するために、介護予防に重点を置くことにより要介護状態に陥ることを防止し、併せて、過誤による請求や不正請求の発見・防止に役立てるために介護サービス利用者に給付費通知を送付する等、適正な給付に努める。		野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
介護予防サービスの提供(要支援認定者)	要支援1・2と認定された人に対し、自立につながるあるいは介護度が上がらないよう、介護予防の観点から介護保険法に基づき、訪問介護などの居宅サービスを自己負担1割又は2割で提供する。	計画額	1,735,000	1,390,900	871,667	3,997,567	介護福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		介護保険事業計画に定めた内容を、介護保険法に基づき実施した。また、平成25年度から介護給付費通知の送付を開始した。 また、平成25年度は認定者数5,314人に対し給付費1,615,517千円、平成26年度は認定者数5,679人に対し給付費1,706,050千円、平成27年度は認定者数5,987人に対し給付費1,663,266千円と、認定者数の増加に伴い給付費も増加傾向にあるが一人当たりの給付費は年々減少しており、予防事業や給付費適正化の効果がみられた。				認定者数の増加が給付費全体を押し上げている。その伸びを少しでも緩和するために、介護予防に重点を置くことにより要支援状態に陥ることを防止し、併せて、過誤による請求や不正請求の発見・防止に役立てるために介護サービス利用者に給付費通知を送付する等、適正な給付に努める。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
介護保険賦課徴収	介護保険制度の円滑な運営を図るため、65歳以上の第1号被保険者を対象に保険料を賦課徴収する。介護保険料は基本的には特別徴収(年金からの天引き)であり65歳到達直後の方や年金支給額が一定額以下の方は普通徴収(納付書もしくは口座振替での納付)になる。 パンフレットなどにより被保険者に制度の周知を図り、また、未納者には督促・催告などを送付することで、普通徴収収納率の向上を図る。	計画額	23,023	23,711	24,061	70,795	介護福祉課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		普通徴収の納期限後に未納者宛てに督促状を送付した。その上で、なお未納の者には現年催告書を、滞納者には滞納催告書を送付した。そのほか、電話による個別催告を行った。督促状及び催告書の送付件数は、平成26年度は督促状29,245件、現年催告書2,150件、滞納催告書5,105件、27年度は督促状26,572件、現年催告書2,208件、滞納催告書7,223件であった。その結果、収納率は、26年度は87.92%、27年度は87.95%となった。				普通徴収収納率を平成32年度末に90%程度まで引き上げることを目指し、督促状、催告書及び電話催告などにより収納率向上を図る。また、催告書送付時に給付制限のお知らせ文書や延滞金の徴収案内を同封するとともに、平成24年度に作成した債権管理マニュアルを基に徴収力の強化を図る。	

基本施策3-05 医療

施策3-05-01 医療の充実

施策の展開方向①地域医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立奈良病院の地域医療連携の推進	市立奈良病院と地域内の診療所が行う連携「病診連携」や病院同士でそれぞれの特長を生かした役割分担を行う連携「病病連携」や福祉施設等との連携も進め、地域における医療提供体制、市民の安全安心を支える公的医療機関としての役割を果たす。	計画額	0	0	0	0	病院管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地域の医療機関との連携強化のため、医療連携登録医制度を開始し、平成28年4月末現在、開業医が194名登録している。地域ガン診療連携拠点病院として外来化学療法センターを設置し、6床から18床に増床した。診療所等からの紹介率は平成26年度36.7%(平成26年度医療法改正後の新算定式では28.6%)、平成27年度35.7%(28.8%)、病院からの逆紹介率は平成26年度21.1%(23.6%)、平成27年度20.7%(22.6%)となっている。			地域の医療機関との連携強化のため、病診連携の強化を促進する。今後、診療所等からの紹介率は35.0%を、病院からの逆紹介率は30.0%を目指す。(紹介率、逆紹介率は平成26年度医療法改正後の新算定式による目標値)		松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
看護専門学校運営事業	市内において看護師が不足している状況を受け、その解決を目的として、看護師を養成するための看護専門学校を平成25年4月に設置した。学生数は1学年当たり40人、3学年合計で120人程度とし、地域医療に貢献する看護師の養成に努める。	計画額	145,000	145,000	145,000	435,000	病院管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市立看護専門学校の建設に向け、平成23年度に事業用地を取得した。建物は平成25年1月に完成し、協会に引き渡された。看護師養成所指定、専修学校認可など法的手続が完了し、平成25年4月1日に開校した。平成27年度末現在で1年生42名、2年生41名、3年生41名が在籍し、3年生においては、全員合格を目指し、模擬試験や強化学習による学力向上に向けた取組を進めた結果、看護師国家試験を40名が受験し、全員合格した。			地域医療に貢献する看護師を養成するため、在校生に対する教育内容の一層の充実を図るとともに、優秀な学生確保に向け、ホームページ掲載や各学校への案内など広報に努める。		松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
東部・月ヶ瀬・都祁地域の医療確保	<p>田原・柳生・月ヶ瀬・都祁診療所を設置し、東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの地域医療の確保のために、各診療所の在宅医療を含めた医療機能の充実に努めるとともに、より効率的な運営を図る。</p> <p>また、東里・大柳生・狭川地区の地域医療充実に図るため、新たに診療所を設置する。</p>	計画額	74,445	74,445	74,445	223,335	病院管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>田原・柳生診療所は平成20年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行ってきた。平成25年度に指定管理者の更新を行い、平成26年度から5年間、地域医療振興協会が再度指定管理者となった。</p> <p>また、平成27年度に興東診療所(東里・大柳生・狭川地区)の指定管理者の選定を行い、地域医療振興協会が、平成28年6月1日から平成31年3月31日までの間、指定管理者となった。</p>			<p>各診療所において地域医療の充実に努めるとともに、地域医療振興協会が市立奈良病院と5診療所を指定管理することにより、医師、看護師等の支援や連携した医療サービスの提供等による一体的かつ効率的な運営を行う。また、平成28年6月1日に開設した興東診療所が、医療機関のない興東地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断及び健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただく拠り所として、その目的を充分理解し適切な管理運営を行う。</p>		松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域包括ケアシステムにおける在宅医療推進事業	<p>地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進を行うため、在宅療養支援病院・診療所の増加に努めるとともに、関係機関と協力し多職種の連携を支援する。また、奈良市にふさわしい医療と介護の連携拠点についての課題やニーズを明確化し、様々な形態の中から拠点がどのようなものを定める。</p>	計画額	0	0	0	0	医療政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>在宅療養支援病院・診療所の情報をホームページやしみんだよりで発信し、啓発を図っていくとともに、地域包括ケアシステム構築のため、平成27年度に設置した「奈良市地域包括ケア推進本部」のプロジェクト会議やワーキング部会で協議を行った。</p>			<p>今後も、奈良市地域包括ケア推進本部のプロジェクト会議やワーキング部会に参加し、在宅医療と介護連携について取り組んでいく。</p>		濱田真弓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
健康長寿施策推進のための基礎調査をふまえた国保ヘルスアップ事業	平成27年度に実施した健康長寿施策推進のための基礎調査(奈良市データヘルス計画)では、レセプトデータ、特定健診・健康診査データ等とともに分析を行い、結果報告・政策提言を行った。それらを基に、国民健康保険被保険者を対象に、健康寿命の延伸や医療費の抑制につなげるための保健事業を実施する。	計画額	13,200	13,200	0	26,400	医療政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		事業対象の資料収集・調査分析、市民アンケートを平成27年度に実施し、平成27年度末に最終報告書を作成し、公表した。			平成28年度は、糖尿病性腎症の重症化予防事業及びCOPD(慢性閉塞性肺疾患)早期発見を目的とする啓発事業を実施していく。基礎調査を踏まえて進められる保健事業の、中・長期的な実施体制や事業の検証・評価を継続的に行っていくための組織の在り方を検討する必要がある。		濱田 真弓

施策の展開方向②救急医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
休日夜間応急診療所の充実	奈良市休日夜間応急診療所のソフト面での充実を図り、奈良市の一次救急医療体制の充実を目指すとともに、北和地区の拠点診療所としての役割を果たすことを目的とする。 医師会等関係機関と協議し、北和地区の一次救急医療の拠点としての機能充実(診療の空白時間帯の解消・平日夜間の小児科専門医の配置等)を進める。 また、北和地区の拠点診療所として、より効率的な運営を図るため、指定管理者制度の導入を目指す。	計画額	301,031	301,031	301,031	903,093	病院管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度には、診療の空白時間帯の解消を図るため、休日の診療開始時間を、午後1時からであったものを午前10時からとした。 平日夜間の小児科専門医については、平成25年4月から水曜日の午後10時から翌日午前6時まで、また平成27年4月からは金曜日の午後10時から午前0時まで、10月からは月曜日の午後10時から午前0時までで配置し、診療体制の充実を図った。また、ハード面では柏木町に診療所を移転・新築し、平成26年4月1日から診療を開始した。			北和地区の一次救急の拠点診療所として、小児科医の全日配置と空白時間帯の解消に向けて、引き続き奈良県、奈良市医師会、近隣市と協議を進めていく。		松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立奈良病院の救急医療体制の充実	市立奈良病院の救急医療体制の充実については、医師の当直体制において救急専門医及び循環器医が365日24時間常駐し、整形外科脳神経系、消化器系医は夜間オンコール対応で医師を確保し、救急患者を断らない医療体制を維持する。また、ドクターカーの運用により患者に対して医療スタッフと救急隊員との連携を密に図ることにより、迅速な医療提供を行う。	計画額	0	0	0	0	病院管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		産婦人科1次救急や2次救急医療機関(小児科・内科)の病院群輪番制に参加し、救急医療体制の充実に寄与するとともに、医師・看護師等の人員体制の整備を図り、ER当直365日24時間体制とした。27年度には、脳卒中救急医療をより充実させるため、24時間対応可能な脳卒中センターを設置した。また、ドクターカーの運用については、平成23年度に週3日から4日へ、平成24年度には週4日から5日へ、平成26年度から週5日から6日に拡充し、救急医療体制の充実を図った。			今後も市立奈良病院の救急医療体制の充実を図るため、医師・看護師等の人員体制を強化するとともにドクターカーの運用を365日体制とするよう市立奈良病院と消防局との協議を進める。 市立奈良病院における救急車受入不能率の10%以内維持を目指す。		松原 健次

基本施策3-06 保健

施策3-06-01 健康づくりの推進

施策の展開方向①母子保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
予防接種事業	予防接種法に基づくA類疾病であるジフテリア、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、H i b感染症、小児肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘及びB類疾病であるインフルエンザ、成人用肺炎球菌感染症の予防接種を実施し、感染症のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。	計画額	697,096	885,460	903,171	2,485,727	保健予防課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成25年1月1日生まれ以降の対象者には予診票綴りを発送し、7歳6か月までの定期予防接種の啓発を行った。特に、二種混合、日本脳炎及びMR2期等は対象者に個別に勧奨ハガキを送付し、接種率の向上に努めた。 また、平成26年10月1日から水痘・成人用肺炎球菌が定期として追加された。 平成27年度の定期予防接種者数はA類が56,282人、B類が52,093人であった。			各予防接種対象者への個別通知等の積極的な勧奨及び関係機関との連携による啓発を行い、予防接種の知識と接種率の向上を図る。また、平成28年10月1日から定期予防接種となるB型肝炎、その他、今後定期予防接種化される予定のロタウイルス、おたふくかぜについても、国の動向に注視していく。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、国によりワクチン接種と副反応の因果関係が明らかになるまで、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差控えを継続しており、再開時期等、国の動向に注視していく。		阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
乳幼児健診・相談事業	<p>疾病の早期発見・治療・療育につなげるため、乳幼児健診により乳幼児の心身の安らかな発達の促進と、育児不安の軽減を図る。</p> <p>また、新生児・妊産婦訪問により、新生児の発育、栄養、疾病予防並びに妊娠、出産に支障を及ぼすおそれがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行う。</p> <p>さらに、母親教室において、沐浴実習や妊娠期からの愛着形成等の講座やグループワークを実施し、妊娠・出産について正しい知識の普及と育児不安の軽減を図る。</p>	計画額	46,717	46,717	46,717	140,151	健康増進課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>乳幼児健診受診率:<4か月児>23年度97.0%から27年度97.6%。<10か月児>25年度(開始年度)94.6%から27年度95.5%。<1歳7か月児>23年度91.7%から27年度94.0%。<3歳6か月児>23年度86.3%から27年度89.0%。新生児・妊産婦訪問件数:<妊婦>23年度40件から27年度42件。<新生児・産婦>23年度840件から27年度1,072件。</p> <p>母親教室(実施回数・延参加者数):23年度25回・776人から27年度24回・662人となった。</p>				<p>4か月児健診の受診率98.0%を目指し、予防接種時の医師や、保育所・こども園等からの受診勧奨や新生児訪問時等の受診勧奨を徹底する。また、今後も未受診者の全数把握、経過観察児の支援を継続して実施するとともに、安心・安全な環境で育児を行えるよう、妊娠期からの相談、支援体制の充実を図る。</p>		嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
妊婦健診事業	<p>妊娠中の女性と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のために実施する妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成する。妊婦健康診査は母子保健法の規定により実施されるもので、妊婦届出時に助成のための受診補助券を交付し、受診費用の公費負担を行うことにより妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図り、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ることを目的とする。近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由により健康診査を受診しない妊婦もみられるため、妊婦に対する保健指導及び健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。</p>	計画額	222,663	222,663	222,663	667,989	健康増進課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>妊娠期間中14回程度行われることが望ましいとされる妊婦健診を受診しやすくするため、妊婦一人に対する公費負担額を平成23年度に85,000円から95,000円に増額し、また平成25年度からは妊婦がより受診しやすい環境とするため、追加券の使用方法的制限を緩和した。</p> <p>妊婦健康診査補助券(基本券14枚、追加券24枚)の交付件数及び助成金額は、平成25年度は2,732件・221,914千円、平成26年度は2,813件・226,025千円、平成27年度は2,605件・214,957千円となった。</p>				<p>今後、更に妊婦健診の重要性と受診券の利用方法の周知の徹底を図るとともに、医療機関等と連携し未受診妊婦の把握と支援に努める。</p>		嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
妊産婦・乳幼児健康相談事業	<p>少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要とする妊婦や保護者が増加している。乳幼児の成長・母乳育児等の不安を身近な場所で気軽に相談できる体制を整え、育児不安感・負担感が引き起こす乳幼児への虐待を防止するとともに早期支援につなげる。</p> <p>西部会館乳幼児・妊産婦健康相談室では助産師が、また保健所健康増進課では助産師・保健師が妊婦相談、母乳や育児相談、発育・発達相談、乳児の身体計測などを行う。より身近な場所として、公民館等でも巡回相談を行っている。</p>	計画額	9,201	9,201	9,201	27,603	健康増進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>乳幼児・妊産婦健康相談件数について、西部会館は23年度598件から27年度883件に増加し、保健所は23年度783件から27年度3,133件に増加した。公民館等巡回は23年度1,383件から27年度1,014件に減少した。</p> <p>「おやこブチ講座」は24年度から開始し、実施延べ回数、延べ参加者数は、24年度29回・550人から27年度32回・489人に減少した。また、専門性を高めるための従事者研修会は年2回実施した。</p>			<p>身近に相談できる場所として、今後も継続して行う。子育て支援機関が充実してきていることもあり、今後は関係機関との連携方法や役割分担について検討する。さらに、思春期から更年期までの相談に応じることができるよう、従事者研修の充実と市民に相談事業の周知徹底を図る。</p>		嵯峨 伊佐子

施策の展開方向②成人保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
健康教育事業	<p>40歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的とし、栄養や運動の知識を普及、実践する健康講座やウォーキング事業、地域での出前講座、個別の健康管理のための支援事業を実施する。</p> <p>併せて、自主的に食生活改善や運動習慣づくりの普及、啓発活動を推進するためのボランティアの育成や支援を行う。</p>	計画額	19,807	19,807	19,807	59,421	健康増進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成26年度は生活習慣病予防・成人歯科保健等の健康講座を107回3,071人、また「20日ならウォーク」を年10回延べ1,313人に実施した。平成27年度は健康講座を87回4,123人、うち「20日ならウォーク」を年8回延べ1,676人に実施した。</p> <p>ボランティア育成と活動支援を行い、平成27年度本会員数は食生活改善推進員84人、運動習慣づくり推進員112人である。両ボランティアを対象に歯科のスキルアップ研修を実施。歯科啓発をそれぞれの活動に盛り込んでもらうことができた。</p>			<p>健康寿命延伸のためには、生活習慣病予防が重要であり、食生活改善推進員、運動習慣づくり推進員による市内全域への働きかけを行うとともに、平成28年度から、壮中年期に運動習慣を定着化させるための事業「1日8,000歩以上で健康づくり」活動量計事業を実施する。平成27年度から導入している奈良市ポイント制度(SmaNARA健康プロジェクト)により、今後も健康増進事業への新規参加者の増加を目指す。</p>		嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳がん)事業	<p>がん対策基本法・健康増進法に基づき、がんの予防とがん検診に関する正しい知識を普及し、検診の受診率向上と精度管理を行うことで、早期発見・早期治療につなげ、がん死亡率の減少に努めることを目的として、各種がん検診を実施する。</p> <p>受診対象者に特定健診・がん検診一括化受診票を送付し、指定医療機関での受診を勧奨するとともに、受診率の向上を目指した啓発や受診しやすい体制づくりを行う。また、がん検診の受診の結果、精密検査が必要となった人について追跡把握を行い、精密検査の未受診者に対して受診勧奨を実施する。</p>	計画額	279,645	294,133	311,564	885,342	健康増進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>特定健診等と大腸がん検診の受診票を同封発送するとともに、一定年齢の対象者に検診無料クーポン券送付事業を実施した。大腸がん検診の受診者数は、平成23年度30,535人(受診率26.6%)が、平成27年度35,239人(受診率30.7%)と増加した。</p>				<p>市民ががんやがん検診に関する正しい知識を持ち、積極的にがん検診を受診できるよう医療機関との連携を深め、様々な機会に啓発を行うとともに、わかりやすく受診しやすい検診体制の構築に努める。</p> <p>また、健康寿命の延伸のためには、がん検診の受診率向上が有効であるため、大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診について検診初年度の年齢の者を対象に受診料無料事業を継続する。</p>	嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
予防接種事業 【3-06-01①再掲】	<p>予防接種法に基づくA類疾病であるジフテリア、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、H i b感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘及びB類疾病であるインフルエンザ、成人用肺炎球菌感染症の予防接種を実施し、感染症のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。</p>	計画額	697,096	885,460	903,171	2,485,727	保健予防課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>平成25年1月1日生まれ以降の対象者には予診票綴りを発送し、7歳6か月までの定期予防接種の啓発を行った。特に、二種混合、日本脳炎及びMR 2期等は対象者に個別に勧奨ハガキを送付し、接種率の向上に努めた。</p> <p>また、平成26年10月1日から水痘・成人用肺炎球菌が定期として追加された。</p> <p>平成27年度の定期予防接種者数はA類が56,282人、B類が52,093人であった。</p>				<p>各予防接種対象者への個別通知等の積極的な勧奨及び関係機関との連携による啓発を行い、予防接種の知識と接種率の向上を図る。また、平成28年10月1日から定期予防接種となるB型肝炎、その他、今後定期予防接種化される予定のロタウイルス、おたふくかぜについても、国の動向に注視していく。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、国によりワクチン接種と副反応の因果関係が明らかにされるまで、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差控えを継続しており、再開時期等、国の動向に注視していく。</p>	阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
禁煙おもてなし施設登録事業	受動喫煙の機会を減らすために「禁煙おもてなし施設登録事業」を啓発し、無煙環境づくりの促進に努める。	計画額	179	179	179	537	医療政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成26年度に「禁煙おもてなし施設登録事業」を開始した。理美容組合や食品衛生協議会等に啓発を行い、受動喫煙防止の無煙環境づくりの促進に努めた。			「禁煙おもてなし施設登録事業」を啓発し、受動喫煙防止の無煙環境づくりの促進を図る。		濱田 真弓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
精神保健対策事業	精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進が図られ、地域で生活ができるよう、精神保健福祉相談や地域援助活動事業等を行う。またアルコール問題を抱えている人等を支援するための相談支援等、さらに自殺予防対策として、こころの健康相談、いのちの電話協会と協力した相談支援や啓発活動等を実施する。	計画額	1,348	1,348	1,348	4,044	保健予防課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		精神障がい者やその家族、関係機関からの相談に対して、医療支援及び保健指導を行った。また、他機関と連携を図り、在宅療養生活が行えるよう生活問題や環境調整なども行った。平成27年度の相談件数は901件、家族教室参加者延べ55人、こころの健康相談利用者延べ36人、うつ病専門相談者10人(年3回)であった。また、関係職員の資質向上のため、自殺対策研修会や自殺予防啓発事業を実施した。			精神障がい者が住み慣れた地域を拠点に生活を送ることができるよう、福祉担当課や地域の福祉サービス事業所及び医療機関と連携を図り、退院支援に向けた体制の整備が必要である。さらに長期入院患者の地域生活への移行に向けた体制整備を医療機関とともに進めていく。		阪口 佳弘

施策3-06-02 健康危機管理

施策の展開方向①健康危機管理体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
健康危機管理推進事業	健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を発揮した迅速な対応をすることともに、市民の生命及び健康を守るためには、平常時からの関係機関との連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制の整備を図る。	計画額	52	52	52	156	医療政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成23年度に奈良市保健所健康危機管理地域連絡会議を設置し、警察、消防、医師会等の関係機関と種々の健康危機発生時における保健所と関係機関との連携について情報共有を行った。会議は毎年度1回開催し、平成26年度はエボラ出血熱対策訓練を見学するなど、健康危機管理における課題の共有に努めている。				健康危機発生時に迅速な対応をするため、具体的な事例研究による協力体制の強化を図る。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
医療機関、薬品等取扱店舗への立入検査による指導業務	「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「毒物劇物取締法」に基づき各対象施設に立入検査を行い、指導啓発をすることにより、市民の安全確保を図る。 病院は毎年1回、有床診療所、透析診療所、有床助産所、薬局、医薬品店舗販売業、医療機器販売業・貸与業及び毒物劇物販売業は3年に1回実施する。	計画額	689	689	689	2,067	医療政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		当初の計画どおり、病院、有床診療所、透析診療所、有床助産所、医薬品店舗販売業及び毒物劇物販売業への立入検査を実施した。また、県からの権限移譲により、平成25年度から薬局、平成27年度から医療機器販売業・貸与業への立入検査を実施した。各検査項目に基づく、現場確認及び責任者からの聴取により、効果的な指導啓発を行った。病院及び診療所においては、特に医療安全対策、院内感染防止対策に重点を置いて実施した。				立入検査の結果、改善事項のあった対象施設に対しては、報告を受けるとともに改善状況を確認しており、今後も引き続き徹底を図る。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
衛生検査事業	<p>平時の衛生検査に加えて、健康危機発生時の検査体制を整備し、市民が健康で安心して暮らせるまちを目指す。</p>	計画額	1,218	22,170	11,170	34,558	保健・環境検査課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>微生物及びウイルス検査に必須であるディープフリーザーを平成25年度に整備し、ノロウイルス等の遺伝子検査を効率的に行った。</p>				<p>微生物検査用機器であるリアルタイムPCRを平成28年度以降に整備し、迅速かつ的確な検査体制を更に充実させる。</p>	尾西 慶宏

施策の展開方向②疾病対策の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
感染症対策事業	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核、エイズ、O157等の感染症の発生を予防し、そのまん延防止を図ることを目的に、正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、人権に配慮した検査・相談体制の充実等に努める。また、感染症発生時には、患者や市民の健康を守るために入院勧告や接触者健診等を実施するとともに、結核患者が確実に服薬できるように医療機関、保健所が服薬を見守り確認する方法である地域DOTSを確実に実施する。</p>	計画額	25,469	25,469	25,469	76,407	保健予防課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>結核罹患率は平成23年の16.3(人口10万対)から平成27年は19.7と増加した。これは、高齢者既感染発病者数の増加が一要因と考えられ、高齢者施設の感染症・結核対策マニュアルの作成、研修会の開催等、結核予防対策の取組を実施した。エイズ対策は、検査案内チラシの設置協力店舗拡大を進め啓発を強化したが、平成27年度の保健所HIV検査受検者は211人と平成26年度に比べ減少した。また、「奈良市新型コロナウイルス等対策行動計画」を策定し、体制整備を図った。</p>				<p>結核罹患率を低下させるため、今後も結核患者への地域DOTSの強化とともに、高齢者施設や医療機関に対する結核対策を重点課題として対策を進める。エイズ対策は、高校へのエイズ予防教育を推進しているが、その際、HIV検査の啓発についても強化する。また、「奈良市新型コロナウイルス等対策行動計画」に基づき、発生時には関係部局や関係機関と連携し、感染症対策を実施する。</p>	阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
精神保健対策事業 【3-06-01②再掲】	精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進が図られ、地域で生活ができるよう、精神保健福祉相談や地域援助活動事業等を行う。またアルコール問題を抱えている人等を支援するための相談支援等、さらに自殺予防対策として、こころの健康相談、いのちの電話協会と協力した相談支援や啓発活動等を実施する。	計画額	1,348	1,348	1,348	4,044	保健予防課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		精神障がい者やその家族、関係機関からの相談に対して、医療支援及び保健指導を行った。また、他機関と連携を図り、在宅療養生活が行えるよう生活問題や環境調整なども行った。平成27年度の相談件数は901件、家族教室参加者延べ55人、こころの健康相談利用者延べ36人、うつ病専門相談者10人(年3回)であった。また、関係職員の資質向上のため、自殺対策研修会や自殺予防啓発事業を実施した。			精神障がい者が住みなれた地域を拠点に生活を送ることができるよう、福祉担当課や地域の福祉サービス事業所及び医療機関と連携を図り、退院支援に向けた体制の整備が必要である。さらに長期入院患者の地域生活への移行に向けた体制整備を医療機関とともに進めていく。		阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
難病対策事業	難病患者やその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅で生活ができるよう、医療費公費負担(特定医療費等)の申請受付や訪問相談、医療相談、研修会、居宅生活支援事業等を実施する。	計画額	1,408	1,408	1,408	4,224	保健予防課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		指定難病が306疾患に拡大され、平成27年度末の受給者証保持者は3,179人に増加した。また、平成27年度は訪問相談を135件、医療相談会を15回実施し、関係機関を対象とする研修会やコミュニケーション支援、レスパイト入院に関する体制整備を行った。さらに、重症な神経筋難病患者の在宅生活に向け保健・医療・福祉にわたる総合的なサービスが提供できるよう、延べ15回の患者の推進チーム会議を開催した。			平成27年7月に難病の対象疾患が306疾患に拡大したことから奈良県難病相談支援センターと協力を行い、難病対策制度等の啓発を図っていく。		阪口 佳弘

施策の展開方向③食の安全確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
食の安全確保事業	<p>近年、食品の製造技術の高度化や輸入食品の増大等、我々の食生活を取り巻く環境が著しく変化している中、市民の食品の安全に関する不安感や不信感も高まってきている状況を踏まえ、①食品衛生法に基づく飲食店等の営業許可、②収去検査及び③食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく立入検査等の監視指導を強化することで、食品の安全性確保を目指す。</p> <p>また、食中毒予防講習会の開催等を通じて市民への食品衛生思想の普及啓発を図る。</p>	計画額	860	860	860	2,580	生活衛生課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度①食品衛生監視指導：食品関係営業施設立入検査(計画3,669件実績2,913件)、食品等の収去検査(計画185件実績183件)、衛生講習会(14回)、食品等の放射性物質検査(計6件) ②家庭用品の安全対策：住宅用洗剤等の試買検査(計画15件実績15件) ③食鳥処理施設：食鳥処理業者への立入検査(計画4件実績4件) 監視指導・啓発活動により食の安全を推進した。</p>	<p>引き続き、食生活を取り巻く環境の著しい変化に対応し、食品衛生に関する監視指導を強化して、食品の安全性を確保し、市民の健康を保持する。</p>	向井 潤吾			